発行所 東京都文京区大塚町2—1—6 桜蔭会旧館内
社団法人 大学婦人協会
電話大塚（941）9210
編集兼発行人 国田百合子
発行日 昭和42年10月20日（第68号）

JAUW

おもな記事

躍進の秋

会長　氏家寿子

今夏かくべつきびしい暑さの最中に、本協会は大きな「晴れた日」にあうことができました。IFUWの会長Dr. Hottelの御訪問を受け本会先輩と共に意義深い会を催したことです。その折わが方の各部の活躍を詳細に紹介しましたしいろいろと歓談して前進の約束をしました。来年の大会には多勢必ず出席されるようにと力強く誘われ、出席された会員（地方からも、山御集）諸姉の心の中に一そう明るい火がともされたと思います。極めて自然な極めて温かい国際理解が成ったことを愉しく感じたものでございます。

IFUWの大会（五〇年記念）には「人権問題」が掲げられております。本会も期待されつつアジアの婦人の側面についてこの関係を把握し論文を提出することになりました。早速特別委員会を結び、着手しようとしております。全国会員諸姉の御協力を心から待ち上げます。

先般各支部におたよりしました処、本年の総会において決定しました「アジアの人口、栄養問題」と取組み甚んな御計画を立てられました御様子を知り、深く感謝しております。本部からは名ばかりの御協力しかできませんけれども、この素晴しい企てが実り来るべき総会のプログラムを飾ることと心豊かなものを覚えております。その他、本紙の上に紙幅の制限の中で盛り込まれました諸情報により、活躍の志向と内容を汲み取っていただけることと推しかつ希うものです。

今や国内では女子の大学教育に関する批判がある一方、学校教育の、科課程改訂がはじめられています。婦人の能力が広い意味における労働力として取上げられています。

直接間接にそれらはわれわれの身辺に迫るものと考えられます。わが国の教育は変化する社会への適応能力を養おうという指標がかかげられました。本会は自らさらに高次な指導性を負わされているものと言えましょう。幸にして教育の部で社会教育課の期待もうけてこの方面に活動を展開することになっています。

考えてみますと、本会は為すべき事多くまた広い要請の中に立っているといえます。それについても政治についての関心を強化することが、一そう必要であると話し合っている所でございます。

日本の好季節に会員みなさ様の御自愛を祈ります。

ハッテル女史講演要旨

一九六七・八・二五

IFUWはJAUWの仕事に敬意を表し、東洋で指導的立場に立ってほしいと大いに期待しております。

IFUWの目的は、政治的でない立場で我々の見解を交換し、教育の向上と政治的、経済的、法律的婦人の他位の向上をはかることにあります。いかに多くの婦人が教育を受け、その権利がいかに認められていても、また国会に多数の婦人が出ていても、婦人の地位に関してなすべきことはまだ沢山あります。世界の必要と地域の必要とをよく考えて努力してゆかなければなりません。

IFUWは来年ドイツで五十周年を祝う総会を開きます。日本をはじめ東洋の国々からも多数出席して下さい。そこでは人間の権利と義務、知的道徳的社会的価値の再解釈が議題となります。経済、宗教、国籍、民族、階級の相違によるいろいろの問題を真剣に考えたいと思います。来年は国連自体が世界人権宣言の二十周年を祝います。IFUWはユネスコ、ユニセフ、ILO等と深い関係にあります。国連と手をつないで直接世界の人々に関係している基本的問題に関心をもって話し合いたいと思います。このように世界五十二の大学婦人協会が協力して、定期的に連続的に全世界に関係ある基本的問題を話し合うのがIFUWの根本的な考え方であります。

人権問題を実際に討議するために、世界の五十二の協会に、自国の人権問題を正しく分析考察してほしいと依頼しました。我々は、国連やユネスコ、ILO等の種々の人権に関する条約をとりあげて検討しました。各国の協会は自国の現状をよく考察して、自国が国連の種々の人権に関する条約に署名していなかったら自国の政府や国民に訴えて署名するように努力し、また世界人権宣言とはどういうものかをいろいろの方法で宣伝して下さい。そして自国の現状について正確なリポートをIFUWに送って下さい。IFUWでは教育と婦人の地位の二委員会がそれをもとにして意義深いリポートを作りたいと思います。総会には人権問題に関して五人のすぐれた講演者を依頼してあります。

我々は世界の教育水準を高く保つことを目ざしていますが、同時に異った能力と水準をもつあらゆる人に適する教育をするために、教育の範囲を拡げたいと思います。IFUWは本来は女子の高等教育に貢献することを目ざしていますが、高等教育を受けられない、中等教育さえ充分には受けられない国もあります。そういう所の教育に貢献するためには、まず中等教育を充実させなければなりません。五十周年記念事業として、発展途上国の中等教育の先生達のための一回限りの奨学基金募集に協力していただきたいと思います。発展途上国では大学婦人は指導者としてではなく、民衆の一人として世界の問題、地域の問題と実践的に取りくまなければなりません。一九五七年ノーベル文学賞受賞者アルバートカミュは「最大の好機もただ図書館や研究室の中に置かれては無駄に失われるばかりである」と申しております。

（山崎記）

IFUW総会のおしらせ

来年八月八日から十五日まで、ドイツのカールスルーエで、IFUWの第十六回総会（五十周年）が開かれます。会議期間中には講演会や討論会もございますし、会議の前後また期間中にも、見学や観光の小旅行が計画されております。出来るだけ多数の会員に参加していただけますように、恒例の東京支部主催の欧州旅行とかみ合わせるとか、最寄りの外国の協会と共同してチャーター機を利用するなどの方法により、経費の節減をはかることを考慮中でございます。ふるってご参加下さいますよう、至急本部事務所にお問合わせ下さい。詳細をお知らせ申しあげます。

IFUW会長 ハッテル博士歓迎会

（Mrs. A.S. Hottel, Jr.）

まえがき

国際大学婦人連盟会長ハテル女史（米国）が九月にニューデリーで開かれる評議員会御出席の途次、東南アジア各国の大学婦人協会を親善訪問されるので、日本へは八月二四日到着、二日間滞在と云うニュースが本部に入ったのは六月の始めのことであった。IFUW会長と云えば超一級の女性でそう云う方と親しく顔を合せて話し合う機会はそうめったにあるものではない。「大事な資客ですよ。最大の歓迎をするんですよ」と国際第一委員長大島清子氏の御声がかかり、早速本部、東京支部合同の歓迎実行委員会をつくって一致協力、準備にあたった。まことに大島委員長のインタナショナル マインデッドの情熱は我等を奮起さすのに充分である。大歓迎会は午餐会と茶会の二本立てとし、前者は本部の責任に於て開くこと、後者は東京支部が世話役に当ることとなった。八月二十五日と云えば残暑もきびしいであろうし、飛切り暑い今年の夏のこと故一体どうなる事かと余計な心配までとび出したが、会場にえらんだ国際文化会館の快適な冷房と、行きとどいたサービスですべてに於て願いしにまさるよき会を持つ事が出来大成功であった。尚此度の会で特筆すべき点は、この会合を全国的なウェルカムパーティにしたいと云う委員長の熱意により、全国支部へ御案内状を出した結果、福岡、神戸、静岡、神奈川、の各支部より数名づつの御出席を得て、此の会を一層意義あらしめた事は感謝であった。

午餐会の記

八月二五日正午出席60名（理事、本、支部委員旧役員等）

ハッテル博士は此の日は午前中、国際委員中村ミチさんのドライブで上野の美術館を訪れお好きな絵画を観賞されてから、午餐会にのぞまれた。淡い水色の地に明るいブルーの花模様のドレスを召した同女史の健康的な、明るい笑顔に拍手が起る。フレンドリーと云う言葉が一番ぴったりする御婦人、あたたかい御心がからだ全体にあふれて近親感を与える。高い教養と深い知性がすっかり人柄にとけこんでいる。ドレスにマッチする様にと心をこめて用意した、あざやかな青色のりんどうの花のコサージュを胸にメインテーブルに着席される。左右にはロビンス女史(米大使館、ウキメンズ、アクティヴィティーズ事務官)氏家会長、大島委員長、藤田たき先生等がならび、大島さんがトースト、ミストレスとなって、先づ食事前、氏家会長が歓迎の辞をのべられた。

「一年中で一番悪い時候の時に御出でになって、日本の印象が悪くなりはしないかと心配です。又御滞在が短くてまことに残念、是非とも、もう一度よい季節に御ゆっくり日本へ来ていただきたい。そして充分時間を持ってお交りしたい」と心のこもった御挨拶をされた。直ちに食事に移り、簡単なメニューであったが、夏らしいさっぱりしたランチョンを歓談のうちに終り、いよいよ待望のハッテル会長のスピーチである。

ロビンス女史が会長を紹介された後、約一時間、中村道子夫人の通訳で別項記事の様な御話しをされた。さすがに今日のIFUWを担うお方。世界情勢を深く洞察して、大学婦人連盟の活動も地道な、実際的な面に重点を置く事を強調され感銘深かった。あとに茶会を控えているので討議の時間は省略、二時半午餐会を閉じた。

（宮城）

ハッテル女史 歓迎お茶の会

IFUW会長Dr. Hottelの歓迎お茶会は午餐会に引続き、午後三時から国際文化会館の一室で本支部共催で開かれた。りんどうのコサージがよくマッチする涼し気なドレスのDr. Hottelは氏家会長、Dr. Robins大島国際第一委員長、今井東京支部長と共にreceiving lineに立たれ、ジョンソン米大使夫人をはじめ廿数名に上る内外のゲストと、猛暑もいとわず参会した百名近い会員とに一々笑顔で握手を交された。ジャパンタイムズのカメラのフラッシュが捉える女史のお姿には旅の疲れの色も見えず、深い知性を包む気品と健康美とがうかがわれた。会場中央にあるテーブルの両端に坐られた上野しげ監事と、遠路出席された渡辺ハナヨ福岡支部長からお茶を受けて三々五々歓談を交す出席者の数も大体揃った頃合を見計って、中村道子基準委員長の通訳により東京支部長の司会で歓迎のプログラムが始められた。第一は生田流正派大師範富田雅楓師と会員山崎雅楓実氏による「箏曲演奏」であった。古曲「みだれ」と新曲「箏二重奏曲第一番」の奥床しい旋律、金屏風を背にした黒紋付姿の演奏者、窓外の緑深い庭園——いずれも代表的な日本の美しさで爽やかな涼感を会場に漲らせた。

盛んな拍手の裡に演奏が終ると Dr. Hottel はにこにこと演奏者に近づき握手の手を差し延べられた。続く氏家会長の「歓迎の辞」で会長は「Dr. Hottel とは昨夜始めてお会いしたが百年の知己のような気がする」と述懐されたが、すぐ前に Dr. Hottel の少しも気取らない人なつこい態度を目にした私は会長のお言葉が実感として胸に迫るのを覚えた。

次に、Dr. Hottel とは旧知の間柄であられる津田塾大学学長藤田たき元会長から Dr. Hottel のプロフィルの紹介があり、学者としての女史の偉大さを改めて認識した。女史の今回の滞日はあまり短時日なので、次回は少しも早い機会にゆっくりと来日していただきたいという藤田元会長の結びのお言葉は我々一同の心からの希望でもあった。

やがて一同待望の Dr. Hottel のお話に移ったが、はっきりとした口調でゆっくりとお話し下さる御親切がうれしかった。IFUWは来年創立五十周年に当り、ドイツのカールスルエで第十六回大会が開催されること、大会のテーマ「人間の権利と義務」の講演者の顔触れも決定していること、各国協会は各自の研究報告を持ちより討議し人間社会の向上幸福に貢献したいこと。日本からも多数参加してほしいと語られ、日本会員のチャーター機がフランクフルトの空港に到着するのを期待すると結ばれ割れるような拍手を受けられた。続いて竹内副会長により記念品の贈呈が行なわれた。斎藤清氏の版画で未発表の作品を特に Dr. Hottel にお譲り下さったもので、包を開いておよろこびになる女史に一同は盛んな拍手を送った。

次にIFUW・AAUWのgrantによる留学生を代表して上田明子氏が英語でお礼を述べられ一応予定のプログラムを終った後、インドの協会会員で日本に留学中の Mrs Indrani Iyengar と東京で開催中の国際生化学会議に出席してインドの評議員会に出席される予定の Dr. Eden（オーストラリア協会会員）のお二人の御挨拶があった。時刻はすでに四時をまわり、きびしい暑さも幾分和いだ会場に一同は時の経つのも忘れて Dr. Hottel とのお別れを惜しんで歓談を続けたのであった。（今井記）

あとがき

ハッテル会長は午餐会の終りに氏家先生、大島さん、藤田先生、の三人におみやげとして、博士の母校ベンシルベニア大学考古学科で発掘した化石を復元した小さい石に人類史最初の絵文字を彫刻したものをプレゼントなさった。

会長のバックグラウンド。ペンシルベニア大学で学士（教育学）、修士博士（社会学）の学位を得、十一の名与学位を持って居られる。その活動分野の広汎なること驚くべきもので、大学教授、大学講師、国連代表等々、関係されている御仕事は実に多大で列挙し切れない。広く世界を旅行し、多くの重要会議に列席され、その業績は全くすばらしいものである。（宮城）

民泊

日本を訪れ、実際に日本の家庭ですごしてその生活様式や考え方を知ろうとする外国の大学婦人協会のメンバーにその機会を提供してくださる方々をさる七月国際第一委員会で調査いたしました。その結果、次の方から各市部を通じてお申出がありました。

東京　大島清子　上野しげ
民泊
田中キヨ　山本悦子
神奈川　須賀原早代子　福井　西岡美知世　稲本英子　久保貞子
京都　喜多村清子　水野静江　佐藤すなお
神戸　宮田ヨシ子　八馬広子
奈良　宮本富美　土谷澄南春枝
岡山　久山比佐子
高知　中村よし子　江原清好　山本彰子　幸川小笠原八重

宿泊費は実費あるいは二食付一二〇〇円。委員会では、ひきつづきお申出を受けたいと思いますので、ご希望の方は各支部長経由でお知らせ下さい。会員外の方でも結構です。

Changes In Higher Education For Women In Japan, 1946—48

By Lulu H. Holmes, Ph. D.

This report was written by Lulu H. Holmes, Ph.D., Adviser on Women's Higher Education in Japan, Supreme Command of the Allied Powe s, 1946—48. Dated October, 1966.

My appointment as Adviser on Higher Education to Women, Supreme Command of the Allied Powers in Tokyo, became effective in July, 1946, although it was a month before I actually arrived in Tokyo for work. I presume the fact that my entire professional life had been spent in the field of Higher Education for Women, with a Master's degree and a Ph.D. in Student Personnel Administration from Teachers College, Columbia University, and fifteen years as Dean of Women up to that time—five years at Drury College in Springfield, Missouri, and ten years at Washington State College at Pullman, Washington—was regarded as sufficient experience. More than that I had been especially fortunate in spending a year on leave from Drury College to teach history in Kobe Jogakuin, Japan, 1934-35. This was an excellent Christian college at the junior college level, led by a remarkable president, Dr. Charlotte DeForest. Dr. DeForest was born in Japan of Christian missionary parents, grew up there, spoke and understood the language perfectly, and was completely attuned to the Japanese culture and problems. Since we lived in the same house at the college, I had ample opportunity to gain an understanding of Japan from her which was quite beyond an ordinary year's teaching experience, and for that I was very grateful when I undertook this new responsibility.

When I landed at Atsugi airport near Tokyo on August 6 and drove through the desolation and wreckage of what had been a highly industrialized area, it became clear to me what war had done to Japan. The next morning when I emerged from the old Kaijo Hotel down near Tokyo Central Station and viewed its ruined state, and was beset by bands of half-starved little ruffians as I climbed around the wreckage of an airplane wing on the sidewalk, I realized that here was a country which would need to begin from a very broad base to rebuild itself.

SCAP, Supreme Command of the Allied Powers, was headed by General MacArthur, who reigned supreme from the Dai Iti Building across the way from the Imperial Palace.. Here a group of office buildings had been spared by American bombers to be used for administrative purposes at the end of the War. Radio Tokyo, from which Tokyo Rose had carried on her broadcasts, was the Headquarters Building for the Civil Information and Education Section of SCAP. SCAP's work of reconstruction in Japan was organized under five sections: Economic and Scientific, National Resources, Government and Legal Affairs, Public Health and welfare, and Civil Information and Education, to which I was assigned. This section was headed by Lt. Col. Donald R. Nugent, U.S.M.C.; the Education Division of the section was headed by Lt. Col. Mark Orr. Since the surrender by Japan, only military personnel had been functioning for SCAP but they were in the process of inviting civilian specialists from the United States in various areas of responsibility. I happened to be the first such civilian in the Education Division to arrive on the scene.

SCAP directive to the Education Division fell under two general heads: first, to purge all the nationalistic propaganda elements from the Japanese schools; second, to help Japan set up a system of education which would effectively prepare their citizens for responsibility in a democratic society. All plans and changes were to be worked out through and with appropriate Japanese authorization. This meant that the Education Division was operating vis-à-vis the Mombusho, the Japanese Ministry of Education. This government agency had for many years been in nominal control of Japanese education at all levels, both private and public, as is apt to be the case in any totalitarian state, as Japan had become from several years before the war. Our work with the liaison officers from the Ministry was first to gain their confidence, then their interest in our suggestions, and their cooperation in working them out.

In March of 1946 a Japan Education Mission had arrived from the United States, a group of thirty prominent educators under the chairmanship of Dr. George Stoddard, then President of the University of Illinois. There were four women in this group; the two who would be most concerned with higher education for women were Virginia Gildersleeve and Mildred McAfee Horton. Of course they were given every opportunity to consult with Japanese educators and to study the considerable body of information which the military staff had been collecting. At the end of their stay they presented a very full report of suggestions for change in Japanese education. The three which are most pertinent to this article are: 1) "Higher education must become the opportunity of the many, not the privilege of the few"; 2) the school system should be so organized that general college education would become more available, and there should be freedom of access guaranteed to students at all levels of higher education; 3) there should be a basic plan established for an increase in the number of universities in the country.

Parallel to this American committee, in August of 1946 the Prime Minister of Japan appointed a Japan Education Reform Council consisting of prominent educators of their country. The chairman of this Council was Dr. Yoshi shige Abe; the vice chairman was Dr. Shigeru Nambara, the President of Tokyo Imperial University. At their first meeting, which I attended, there were only two women present, both prominent Japanese educators, Miss Michi Kawai and Miss Ai Hoshino.

A committee of representatives from Japan Education Reform Council, from the Mombusho, and from our Education Division met weekly for months. All proposals and changes in Japanese education were thoroughly understood and discussed and returned to the respective group for further action.

The military staff had done an excellent job of studying the existing Japanese educational system and in making contacts with important Japanese educators. At my first staff meeting with them there developed the feeling that there were certain inadequacies which any new plan must meet; for instance, the present system provided only six years of free and compulsory education. This was entirely inadequate for mastery of the very difficult Japanese language—which was still in the process of transition from the old Chinese ideograph to phonetic symbols, and to expression in terms of Western letters. More than six years were essential to meet this problem alone. The Japanese school system had been pretty largely predicated on the European system. After ten or eleven years of elementary and lower middle school education, the students were forced to choose upper middle schools, if they went on at all, which were highly differentiated. That choice sealed forever the opportunity of a student to go on to college or to terminate his education with some vocational skill. This resulted in the number of specialized semmon gakko, where very little of general education was available. On the other hand, there was a series of koto gakko which would correspond to the European lycee or gymnasium or the British public schools. The only avenue to the university level, which began at the 14th or 15th year of the student's education, these koto gakko were highly selective in their admission practices, they were costly, and they admitted no women, so they constituted a real block to university education for most students.

In fact, all the way through the school system the girls were given a distinctly second class education, largely an expansion of the old *Onna Daigaku*, that compendium of all necessary knowledge for Japanese wives and mothers. The girls were separated from the boys at the end of the third year of school, they were given a different curriculum, different textbooks, taught by teachers who were not so well prepared, and were housed in the older school building wherever there were two buildings available. There were exceptions to these conditions in some private schools, and especially in the Christian schools, but by and large this reflected the second class citizen ship of the Japanese women.

The projected plan of change for the Japanese educational system, which was in the process of discussion by the Education Division and the Japanese groups, was known as the 6-3-3-4 plan. The first two units, the elementary and lower middle school, probably should be compulsory and free; the third unit or upper middle school should carry general education and college preparatory courses in all schools, as vocational terminal courses. The girls were to have the same curriculum as the boys at all levels, with the exception of certain electives which should be available to them. There was to be a new four-year daigaku which would be available at the end of the first twelve years for any students who had chosen the proper preparatory courses and carried through the work successfully. Weeks and months of discussion of this plan resulted in the recommendation that it might be worked out as the means for creating a free flow of general education from the elementary schools through the universities, available to any Japanese student capable of doing the work. The new School Law passed by the Diet in March, 1947 made provision for all these ideas.

From this general background then let us turn to my particular work and responsibility. In the Education Division was Miss Eileen Donovan, a WAC officer, the only woman member of the military staff in that division. She had been a teacher in high school in Massachusetts and her interest naturally fell in the secondary level of education. But she had made good contacts and gathered fine fundamental information, which was available to me, regarding higher education. Miss Donovan and I teamed together on many projects; the first was our joint recommendation to the Education Division that girls should enjoy the same curriculum as the boys at all school levels. This was quickly approved by the Division.

One of my greatest assets was a series of letters with which Dr. DeForest armed me to present to people in Japan who could be of help in the task which lay before me. These letters were sent out via Army runners immediately upon my arrival. The first to respond to the invitation for a visit with me was Miss Ai Hoshino, then President of Tsuda College. Little did I realize at that time what a physical effort it had been for Miss Hoshino to come in from the suburbs to my office in Radio Tokyo, on cars jammed so full of people that she had to stand for hours and hours to make the trip. However, in response to my question, "What is it that higher education for women in Japan should attempt to do?" Miss Hoshino was ready with her answer, "Women must have the right to have university degrees, and women's colleges should be recognized as degree giving institutions." She said that this had been attempted many times but the Mombusho had adamantly refused. Conferences with other callers who began to straggle in produced almost identically the same answer, and it seemed to me that our work was cut out for us. My first conference with Mr. Matsui, one of our liaison officers from the Mombusho, confirmed the fact that the Mombusho was not interested in university degrees for women.

We had a few statistics in the office which indicated that with the first declaration in the press that Japan was to become a democracy, before either the new constitution or the new school law was promulgated, a few women had rushed to ask for admission to men's universities. Fifty-one out of 314 had been accepted, but most of them discovered that because they had never had the opportunity of preparation in the koto gakko, they were not ready for university work.

It was thoroughly understood as these various agencies worked on the new plan there would be no discrimination in education between boys and girls, but Miss Donovan and I were not so sure that the "separate but equal" principle might not still be invoked and that the girls might continue to be segregated from the boys. Article 51 of the old school law stated that at the end of the third year girls would be set apart in classes by themselves. We wanted to be very sure that there would be no

repetition of Article 51 in any new school law. I sought out Mr. D. Hidaka, Chief of the Bureau of School Education of the Mombusho, for a conference on this subject, and this led to a series of many such conferences. Suffice it to say that when the new school law was passed in March of 1947, there was no provision for separating boys from girls and "the principle of coeducation" was stated to be acceptable.

My next experience with segregated education for girls occurred on my first field trip to a teachers college in Sendai. At a meeting with the faculty, who were well aware that my interest was in women's education, the question quickly emerged, "Was I going to bring coeducation to Japan?" My reply was, "What do you feel about it?" and the answer from the president of the college came without hesitation, "It might be possible for the girls to remain in the same classes with the boys through the fifth year, but after that time the inferiority of the female mind would become embarrassingly apparent." This, then, was the mind-set of Japanese male educators—a formidable obstacle to face.

However, the major problem in the area of higher education quite obviously was to get women into men's universities and to gain recogniton of the best of the women's junior colleges for accreditation as degree giving institutions. How was this done in other countries? In the United States accreditation associations composed of the universities themselves set up their own standards and examined and approved any institution desiring degree giving status. In Japan this had been the privilege of the Mombusho alone and it would not be easy to wrest it from that body. However, there was a whole new four-year daigaku to be set up and how better to do it than through the existing universities? Let them become an accreditation association for Japan!

Mr. Matsui of the Mombusho was requested to arrange for a meeting of all university presidents, where the subject could be placed before them. This meeting was called for October 29, 1946. It was a cold Saturday morning when Frank Kawamoto, my interpreter, and I set out from Radio Tokyo for the Education Ministry. When we entered the room, well filled with Japanese gentlemen, the atmosphere felt even more chilly and the task seemed even more formidable. I explained the purpose of the meeting and this took a long time through an interpreter. It was obvious that these university presidents were not interested, at least not in the presence of Mombusho officials. At the end of two hours the gentlemen were thanked for making the effort to come to Tokyo and told they would have time to think over the matter and the opportunity to make any suggestions which they might have by correspondence with my office.

There had been one responsive gentleman sitting in the front row, however, who came up to introduce himself to me at the end of the meeting as Dr. K. Wada, President of Tokyo Technical Institute. In excellent English he told me that he understood what I had in mind and felt that it would be a splendid thing for Japanese universities to undertake to set up their own standards. He said that he had a daughter who had graduated from Wellesley, whose husband had graduated from Harvard, and he knew something about university systems in a democratic society. I so appreciated his friendly interest that I invited him to come for a conference in my office the next week and he was kind enough to accept. That began a long and pleasant and fruitful association with one of the ablest educators in my experience on either side of the Pacific Ocean. In the course of the next months Dr. Wada and one of his associates, Dr. S. Sasaki, laid the groundwork for the organization of Daigaku Kijun Kyokai. At our weekly meetings we drew in Major Tom Macgrail of the Education Division, a former faculty member from the University of New Hampshire. As time went on, other civilian specialists worked with us in all the various facets of responsibility for such an organization—curriculum, credits, degrees, graduate and undergraduation studies, new professional courses, and on and on. It was a great day when on July 8, 1947, Dr. Wada called together again representatives of all universities in Japan which had been in existence for five years, and the Daigaku Kijun Kyokai was formally set up. Needless to say, Dr. Wada was elected president and Dr. Sasaki executive secretary. From that time forward committees of Japanese educators went ahead to formalize an entire new educational unit the four-year Daigaku and its graduate schools.

At the outset, it was essential that all effort be made to establish this *new* four-year University without confusing the issue by bringing in the Junior College idea, though appropriately that would come and did come before the Association at a later time. In the meantime the many, many semmon gakko could continue to function as junior colleges of a sort.

Concurrently several of the women's semmon gakko had been meeting together to discuss the 6-3-3-4 plan and its impact upon their future. On October 9, 1946, Miss Ai Hoshino, President of Tsuda College, had called together representatives of a small group of these institutions, and in November of that year they appointed a committee to set up an organization of women's semmon gakko, and standards for admission to such a group. Only those interested in becoming the new four-year daigaku and who would have a reasonable proportion of liberal arts subjects in their curriculum would be asked to membership. In January of 1947, fourteen women's semmon gakko from all over Japan sent representatives to a meeting in Tokyo and set up their organization. They appointed an observer to attend the meetings of the Accreditation Association and later a group from these colleges became the nucleus of a committee of the University Accreditation Association to work on standards for women's four-year daigaku. Their studies were concentrated on curricula in Science, and University Administration, in Personnel and, Guidance in Home Economics at the university level. All of their program was splendid preparation for women's semmon gakko who would later seek accreditation from Daigaku Kijun Kyokai.

The specific routine for establishment of new universities began to develop. An inspection committee was set up within the Accreditation Association and any semmon gakko or koto gakko which wished to increase their offerings under conditions established by the Association might make application to the Inspection Committee. This work opened the floodgates, and the pressure on the committee was terrific. There was some criticism that the committee acted with too much haste, but by and large they did a thoroughly good job of determining what was requisite for the petitioning institution to accomplish before it could attain university status. This took many years in some cases, and in those interim years there could be re-evaluations, and there were many such. It was a tremendous satisfaction, however, to learn that on April 1, 1948, five of the women's junior colleges, whose academic standards had been excellent over a long period of years, were recommended by the committee to make such changes as were necessary to become degree-giving four-year colleges. They were Kobe Jogakuin, Nippon Joshidaigaku, Seishin Joshigakuin, Tokyo Woman's Christian College, and Tsuda College. These colleges made the required changes in expansion of their curriculum and facilities and became degree granting colleges within a relatively short time, and some of them have already set up graduate departments. As time went on, several other women's semmon gakko also met the requirements and became four-year daigaku.

In order that Daigaku Kijun Kyokai might remain a free agency apart from all government control, it was deemed best that the actual legality of chartering new universities, which had rested with the Mombusho, should by a chartering committee, which was set up in January of 1948. This committee was to be made up of seven government officials, twenty-two members of the Accreditation Association, eleven other educators, and five business and professional men. So it was obvious that the recommendations for new universities would be made through the Daigaku Kijun Kyokai.

I should like to pause here to pay tribute to Dr. K. Wada, of whose death I was notified by Dr. Sasaki several years ago. His courageous leadership alone made it possible for Japan's universities to become responsible for their own identity and for their own progress. And certainly if Dr. Wada's daughter had not gone to Wellesley, Japan might not yet have women's colleges with the right to grant degrees. Both personally and professionally I consider Dr. Wada a truly great man.

My last official communication from Daigaku Kijun Kyokai was a letter in July of 1953 from Dr. Takashi Hashimoto, who was then president of the Association. "We are always making an effort to aim at the betterment of the quality of member universities" was the purport of his message, and I hope that this is still the objective of the organization.

It was obvious that any revision in women's education in Japan at any level must incorporate a study of Home Economics. An old friend, Matsuyo Omori, who had graduated from Washington State College in 1936 and then gone on to New York for work with Good Housekeeping Institute, would be just the right person to undertake this task. Unfortunately, Army runners sent out to find her in bombed-out Tokyo failed to locate her. But on September 13, 1946, I was startled to look up to find a little bent, haggard Japanese woman coming toward my desk. It was Matsuyo; stricken with hepatitis in Singapore during the war, she was struggling to regain her health when she discovered that I was in Tokyo. She wanted to be my interpreter, but I told her that there was far more important work for her to do and discussed with her the Home Economics curriculum at all levels of education for women in Japan. She was thrilled at the prospect of working on this problem. We wrote to a dozen State Offices of Education in America, who sent us their Home Economics curricula, and these Matsuyo studied eagerly. A position was obtained for her in the secondary school section of the Mombusho so that whatever work she did would have official status. Her recommendations so skillfully adapted new Home Economics ideas to the needs of Japan that the Mombusho was delighted to accept them, and whatever Home Economics courses are taught in the first twelve grades of the Japanese schools today owe their content and methods of teaching to Matsuyo Omori Yamamoto. After this task was accomplished, the Ministry of Agriculture asked Matsuyo to work for them in developing a system of Extension Education for adults throughout Japan. Operating from a new headquarters building, which she herself financed through contributions she sought, Matsuyo is now directing a program involving 250 specialists in the 47 Prefectures of Japan, who in turn are supervising more than 2,400 home advisers. She also has instigated thorough research programs involving homes, architecture, heating, furniture, textiles, cooking equipment, and of course nutrition studies as well. She has been called to various countries of Southeast Asia to advise them on the establishment of Home Extension programs, and the year 1966 she spent as Consultant to the Food and Agriculture Organization in Rome.

One of the great needs in making changes in the education for women in Japan was to cultivate a public opinion of approval for those changes. The same problem had existed in the late nineteenth century in the United States and the American Association of University Women had been formed to meet it. Before the war there had been in Tokyo a branch of the American Association of University Women--graduates of American colleges, both Japanese women and American women—but it had been essentially an American organization. Now it would seem better for its counterpart, a wholly Japanese organization, to take over the publicizing and promotion of more higher education for more Japanese women. Mrs. Kaoruko Matsumiya, a graduate of Bryn Mawr, had been corresponding secretary of the Tokyo A.A.U.W. group. She kindly came to my office on August 26, 1946, to talk over with me the possible transition of this group to a Japanese organization, and through her efforts, on September 28, 1946, forty-one Japanese women members of the A.A.U.W. met with Miss Donovan and myself at the Columbia University Club in Tokyo. The problem was presented to these women, who immediately sensed its importance and before the afternoon was done an informal organization had been set up, with Taki Fujita as president. Three committees were appointed: one on organization, one on plans for merger with graduates of Japanese colleges and one to study the reorganization of the Japanese educational system. At a meeting of the executive group on October 12, 1946, Tano Jodai was appointed chairman of the committee for approval of Japanese colleges whose graduates might become members. Fumiko Amatatsu was asked to be chairman of a committee to plan for the study of the new educational system.

A second general merting was called at the Columbia Club on November 2, 1946, when a proposed constitution was adopted under the name of Daigaku Fujin Kyokai. Such was the efficiency of these committees that at the next meeting on December

21, 1946, Tano Jodai presented for approval, questionnaires to be sent to colleges seeking recognition for their alumnae as members of the new Japanese Association of University Women. Eight colleges were immediately approved at that meeting. They were Tokyo Women's Higher Normal, Japanese Women's College, Tsuda College, Nara Women's Higher Normal, Kobe Jogakuin, Doshisha Women's College, and Seishin Joshigakuin, Tokyo Woman's Christian College, and Osaka Women's Prefectural College. It was agreed that any women graduates of existing Japanese universities would be eligible. Mrs. Amatatsu's committee presented a resolution endorsing the 6-3-3-4 plan, improvement in teacher training, the new four-year daigaku, and the principle of coeducation. It was voted to send these resolutions to some members of the Diet, to the Japan Education Reform Committee, to the press, and to alumnae associations of women's semmon gakko. The alumnae of the approved colleges were urged to set up organizations in their cities. That day ended with the good news that a group had already been set up in Kyoto.

On February 15, 1947 the Executive Committee sent a resolution to the Cabinet asking that the budget for education be raised to five billion yen. They also voted to approve new branches or Daigaku Fujin Kyokai in Sapporo, Fukushima, Sendai, Nagoya, Kyoto, Kobe-Osaka, Hiroshima, and Fukuoka. Representatives from these new branches were asked to come to a meeting in Tokyo set for May 17 and 18, 1947.

In the meantime the Tokyo committee on organization drew up a national constitution to be proposed at the May meeting.

On May 17 and 18, 1947, the first national meeting of the Japan Association of University Women occurred at Nippon Joshidai. Eighteen representatives from out-of-town branches plus eighty members from the Tokyo branch spent those two days in hard work. All the delegates were divided into working committees on: 1) the accreditation of member colleges; 2) a national constitution; 3) nomination of national officers. I had often heard the Japanese sigh and say "democracy is such hard work," and I am sure those women felt that way during those two days, but they never slackened in their determination to achieve their goals. Before the meeting ended a new constitution was adopted and national officers were elected. Taki Fujita became the first national president and she was ably supported by a fine set of officers.

The next months involved much working out of relationships between the national organization and the local branches, the procedures for approval of local branches, and membership standards nationally, for reports from branches, means for program implementation, et cetera. News of the organization sprad fast. By January 5, 1948, there were approved branches of Daigaku Fujin Kyokai in twenty-two cities of Japan. Members from the National Board traveled to new branches whenever possible, and as much of my work took me on trips the length and breadth of the Empire, I also took occasion to speak before these branches and to assist them in any possible way.

All through these months of organization I had kept in close touch with the headquarters office of the International Federation of University Women in London in order that we might plan this organization in close conformity to their standards, with the ultimate objective of being incorporated in the International Federation. The London office was very helpful and anxious to receive the Japanese Association in the International Federation. It took some years to accomplish this, partly because of the expense involved for the new Association, but it was finally accomplished and in 1954 the Japanese Association of University Women became a member in good standing of fhe International Federation of University Women. The accomplishment of this organization in the first place and the Association's continued growth and strength in the succeeding years are a tremendous credit to educated women's leadership in Japan.

There was another channel open for spreading the idea of more higher education for Japanese women and that was through women's student groups. Early in 1947 I asked the women's semmon gakko in and around Tokyo to send student representatives and their advisers from their student organizations to a meeting with me. It was a surprise to find that most of the advisers were mature men, and a greater surprise to discover that only the advisers spoke or responded to any questions presented to the students. So that meeting did not accomplish much but it pointed to the way for other meetings under other circumstances later on. Whenever I had occasion to visit any women's semmon gakko, I always asked to meet the student leaders and sometimes to talk with their organization. In early 1948 there was a national meeting called in Kyoto of student representatives, this time accompanied only by women advisers, and a more relaxed and open discussion of college women's problems has never occurred, I am sure, in any country of the world. Those girls were eager to know of all the many opportunities which would be coming their way and anxious to make their plans accordingly.

The leaders of Japan felt keenly the isolation from the rest of the world which their country had suffered for almost ten years immediately before and during the war, and they were exceedingly anxious to make contact with other countries. The World Y.W.C.A. had the opportunity to lead the way. Mrs. Tamaki Uemura, National President of Japan Y.W.C.A., was the first Japanese citizen whom General MacArthur allowed to travel to the West. She came to a World Y.W.C.A. meeting in the United States in the fall of 1946. Later Miss Ruth Woodsmall, Executive Director of the World Y.W.C.A., was allowed to come to Japan to plead for permission for Japanese representatives to attend a World Council meeting in Hangchow. This permission was not granted, but she was allowed to bring all those members attending the Hangchow meeting who could come, to a meeting to be held in Japan. Attendance at this meeting, when representative women from England and Germany and the United States and Japan and Australia and New Zealand sat down and came to the realization that all of them had suffered untold misery during the war years and that all of them were determined to build an international world to preclude any further wars, was a stirring experience for those of us who were present.

If the new women's four-year daigaku were to get off to a good start, their leaders realized their need to visit women's colleges in the Western world and to catch up with the many changes which had occurred in them during the war years. I early began a correspondence with some of the American women's colleges regarding the possibility of scholarships for some of the Japanese women educators and I met with a very generous response. When the time came that the Japanese women would be free to travel, there would be scholarships for them at Bryn Mawr and at Wellesley and at Smith and at Teachers College, Columbia The problem of travel money would be a serious one. Upon my return to the United States in June 1948, my fraternity Kappa Kappa Gamma did me the honor of bestowing upon me the National Achievement Award, which consisted of a fund of fifteen hundred dollars to be used for scholarships for foreign women. A.A.U.W. was also very generous in contributing fellowship funds, and months of traveling over the Northwest talking about the new hope for women's higher education in Japan, before A.A.U.W. branches and women's clubs and colleges and church groups often resulted in small sums of $10 to $25 contributed to the cause. The result was that by the second semester of 1949 it was possible for Tano Jodai of Nippon Joshidai to come over for a semester at Smith College, for Taki Fujita from Tsuda College to come to Bryn Mawr, and for Tomo Tambe of Kobe Jogakuin to come to Wellesley. The Mission Board of Tokyo Woman's Christian College also acquired a scholarship for Teruko Komyo from their faculty to go to Teachers College, Columbia University. These women not only worked extraordinarily hard at their respective colleges but they also had the opportunity to visit many other colleges during that spring and summer, and when they returned to Japan and their home colleges they were able to move ahead very rapidly with whatever changes they thought wise to bring those institutions up to date and ready to meet the needs of Japanese women.

There has been much discussion in the United States regarding the introduction of coeducation into the Japanese schools and too much uninformed publication about the pressures brought upon Japan by SCAP in this innovation. As a matter of fact, many of the Japanese were already convinced that coeducation would be desirable, but beyond the fact that "the principle of coeducation would be acceptable" in the New School Law adopted in March 1947, there had never been any pressure from the Civil Information Section of SCAP to introduce coeducation into any Japanese school at any level. However. it came very quickly. First, because so many school buildings had been legitimate targets of war since they were used part-time for small arms manufacture during the war years and had therefore been bombed, the necessity for building was tremendous and in most cases only one building could be achieved. Therefore, the boys and girls continued in this one building even after the third year. The universities also quickly accepted women students when they realized that there would be fine women's colleges competing for these girls' attendance. And more than that, some of the presidents of the men's universities, who had been actively helpful in the University Accreditation Association, were quite willing to take the lead in introducing women students into their institutions. President Shigeru Nambara, then President of Tokyo Imperial University, was one of these leaders. He called me to his office late in March 1948 to tell me that on April 1, 1948, women would be admitted to Tokyo Imperial University. I thought that he was only joking at the moment, but he went on to say that twenty women would be admitted to a School of Nursing in Tokyo Imperial University. When I asked how many men students there were, he said "Oh, about ten thousand," and we both laughed at the picture. Nevertheless, when Tokyo Imperial University took such a step, the other Japanese universities fell quickly into line, and so coeducation advanced even up through the four-year daigaku level very quickly.

Because statistics change so rapidly, it is not wise in such an account as this to quote figures on the numbers of women students now studying in four-year daigaku in Japan. But my last visit there in 1963 convinced me that the thousands of such young women have fully justified the courage and the resolution of the Japanese men and women educators who brought about the necessary changes in the Japanese educational system to achieve this privilege for Japanese women. It has often been said that the standard of culture of any nation is best marked by the position of its women. Japan since the war has taken great strides forward in giving to its women the position of equality which the women of all lands crave and deserve; and not the least of these steps has been the privilege of equal educational opportunity to prepare these women for the new responsibilities which they now enjoy as citizens in the life of their land.

そ　え　が　き

ルル・ホームズ女史は，長い間，教育界の第一線で女子学生の指導に尽くしておられましたが，数年前，プルマン市ワシントン州立大学女子学生部長の職を引退し，今はカリフォルニア州バークレーで静かな日々を送っておられます。静かな，と申しましても，女史の精力的な活動はやむことを知らず，殊に，女子教育の進展，婦人の地位向上等のためには，惜しみない努力がつづけられていることと存じます。

女史は，終戦の翌年，1946年８月に，ＳＣＡＰ（連合軍最高司令部）民間情報教育部女子教育顧問として来日，日比谷のＣＩＥ本部で勤務の２年間，実に熱心で真剣な働きぶりを発揮し，日本の女子高等教育の改善はもとより，とかく引き籠りがちな婦人の間に団体精神を養い，活動意欲を振い起すのに全力をつくされました。48年に新教育制度が実施された時に，いち早くから５校の女子大学が発足できましたのも，ひとつには，女史の不撓不屈な精神と賢明適切な助言と励ましがあったおかげであり，今考えても，ただ感謝のほかありません。

女史はまた，アメリカ大学婦人協会日本支部を発展的解消して，独立した協会結成を促すことに努め，1946年10月に日本大学婦人協会（ＪＡＵＷ）として正式に発足する運びに至るまで，熱意をもって細心な注意勧告を与えて下さいました。ＣＩＥでの重責を果して帰米なされてからも，絶えず会の成長発展に思いを寄せ，奨学基金（ホームズ奨学金）をはるばるお贈り下さって，有能な大学婦人の育成を激励するなど，物心両面での寄与貢献は多大であります。

1963年10月，15年ぶりに訪日されました折りに，ＪＡＵＷのすばらしい成長ぶりを親しくご覧になって，至極ご満悦でした。これを機として本会では，生みの親にも等しいホームズ女史を名誉会員に推してその功績をたたえ，女史との親密なつながりをいつまでもと希った次第であります。

その後，女史は，顧問として滞日中に仕遂げた事ども，特に，日本の女子高等教育やＪＡＵＷに関すること，その他重要な事項を永く残しておきたいとの念願から，手許の資料を整理して，タイプで25枚の簡潔な，回顧録ともいうべき書きものを完成なさいました。　（６面につづく）

ＩＬＯ百号条約の批准と働く婦人の地位

木村愛子

〔百号条約批准の承認〕

去る七月十四日、第五十五回特別国会において、わが国の働く婦人にとって長年の懸案であった、ＩＬＯ百号条約「同一価値の労働に対して男女労働者に同一の報酬」の締結について承認を求める件が、満場一致で可決された。この条約は、一九五一年六月二十九日にＩＬＯ第三十四回総会で採択されたものであり、その趣旨とするところを一言でいえば、「男女労働者の報酬を定める場合に、性別に基く差別をしてはならない」ということである。この原則が国際条約として承認されて以来、十六年もの間その批准を渋ってきたわが国の政府が、なぜ今になって急に批准に踏み切ったのであろうか。政府は、本案件の国会提出理由として、㈠最近の女子雇用の実情にかんがみ、この際この条約を締結することは、女子労働者の職業に対する意欲を高め、その雇用の近代化の機運を醸成し、その地位の向上をはかる上に有意義と考える。㈡一九六八年は国連の定める「国際人権年」に当るので、この観点からも時宜に適したものと考えられる。とのべている。事実、最近の経済の高度成長とそれに伴う技術革新によって労働力の需給関係に変化が起り、男子労働力の不足から女子労働者の重要性が非常に増加してきた㈠。また、従来の年功序列型賃金体系が次第に崩れはじめ、職務給、能力給的な考え方が導入されるようになり、それにつれて同一労働同一賃金という思想をもう少しはっきりさせる必要が出てきたという事情がある。一方、ＩＬＯの方から、国際人権規約が国連で採択されてから丁度二十周年に当る明一九六八年を国際人権年と定めること、そして、この時を期して、各国において基本的な人権に関する保障の運動を進め、人権に関係の深い、百号条約を含む七つの条約㈡をできるだけ批准するよう勧告されたという事情がある。これらの客観的な諸条件の存在と、この百号条約を批准しても、直ちに国内法の改正を必要としない、という技術的な面に対する政府の判断とから、そのために長年斗ってきた労働者団体側がむしろあっけにとられる程のスピードぶりで、批准されることがきまったのである。それでは、そもそもこの条約は、どのような経過を辿って成立し、どのような内容をもつ国際条約であろうか。つぎに、それらを少し詳しく見てみよう。

〔百号条約の成立過程とその内容〕

男女同一賃金の要求は、どこの国においても労働組合運動の初期の時代から労働者の間で唱えられてきた主張であったが、この要求が男女労働者の統一的な要求として、世界の労働組合運動の中で強力かつ広汎に押し進められるようになったのは、第一次大戦中のことであった。多数の女子が軍需産業に従事するようになった結果、多くの国において女子労働者は総労働力の中で大きな役割を占めるようになり、第一次大戦後設立されたＩＬＯの憲章の中に男女同一賃金の原則が宣言されるに至った。第二次大戦とともに、女子労働の重要性は動かしがたいものとなり、男女同一賃金の原則は、多くの国で調査と団体交渉の対象となるようになった。この問題に対して、ＩＬＯは一九四四年の「戦時から平時への切換期における職業紹介組織に関する措置を規定すること、の四点を考慮すべきことを要請した。以上のような経緯を経た後、一九五〇年のＩＬＯ第三三回総会で、男女同一賃金問題を審議するため同一報酬委員会が設置され、翌五一年、ついに同一価値の労働に対して男女労働者に同一の報酬に関する条約（百号）、および同一価値の労働に対して男女労働者に同一の報酬に関する勧告（九十号）が採択されることとなったのである。

百号条約は、各批准国に対し、二つの主要な事項を要求している。第一に、報酬率を決定するため行なわれている方法に適した手段によって、同一価値の労働に対して男女労働者に同一の報酬の原則の全労働者に対する適用を促進すること、第二に、この方法と両立する限り、その適用を確保しなければならないということ（第二条1）。そしてこの条約の適用上、「報酬」には、現金であれ現物であれ、使用者が労働者に支払うべき通常の賃金、基本賃金、最低賃金、さらに雇用関係から生ずるすべての附加的給与が含まれ（第一条(a)）、また、「同一価値の労働に対して男女労働者に同一の報酬」とは、性別による差別なしに定められた報酬率をいう（第一条(b)）と定義づけている。そしてこの同一賃金の原則は、国内の法令や、法令に基く賃金決定制度や、団体協約や、またこれらの各種手段の組み合せによって適用することができる（第二条2(a)(b)(c)(d)）とされている。また、技術的な問題として、同一賃金の原則を実施する場合に、職務の客観的評価が役立つならば、政府はこれを促進する措置をとるべきこと（第三条1）、この客観的評価の方法は、賃金決定機関または労働協約の当事者が決定することができること（第三条2）、客観的評価をした場合に、性別に拘りなくあらわれた賃金較差は、男女同一賃金の原則に反するものとは考えないこと（第三条3）などを挙げている。また百号条約と同時に採択された九十号勧告も、その第五節で、この客観的評価の方法は、性別に基く賃金率ではなく、職務賃金率を原則とすべきこと、女子に男子と同じ技術教育や雇用および昇進の機会を与えること、性別に拘りなくあらわれた賃金較差は、男女同一賃金の原則に反するものとは考えないこと、という意見をのべた。戸叶委員の質問に対して政府側の辻委員は、「百号条約が生まれた一九五一年といえば、わが国が戦時下ＩＬＯから脱退して正式に再加盟する以前のことである。再加盟してからは、それ以前にできた条約のうち、重要かつ基本的なものを批准してほしいというＩＬＯの非公式な意向もあり、労働基準監督に関する条約、職業安定組織に関する条約、団結権の基本に関する条約等の批准を先に行なっているうちに時間をとられてしまったのが実情である。しかし、男女同一賃金に関しては、労基法施行以来、労働基準監督制度により監督を行い、違反に対しては厳重に是正を勧告し、悪質なものは司法事件として取扱ってきている。また婦人少年局の方で、婦人週間などの機会を捉えてしばしば男女同一賃金の問題をとりあげ、これに関する講習会あるいはパンフレット、リーフレットの作成などＰＲに努めているから、この法規の趣旨は十分に徹底し、大体適正に施行される段階に来ていると考える」と答えた。たしかに技術的な面での問題はあったであろうが、この女子固有の問題に関する百号条約が、「重要かつ基本的なもの」として考えられていなかったことは否定できないであろう。参議院の加藤委員の発言にもあるように、政府が十六年もの長い間批准をサボってきたということの背後には、多くの女子労働者がその長い間差別的な低賃金に苦しんできたという事実があることを無視することはできない。そして、今度の批准も、決して単に労働省のお手柄とばかりはいえず、むしろ、生産性の向上のために女子労働の地位および社会的、政治的生活のすべての分野において、男子と平等の権利を与えられる。これらの権利を実現する可能性は、婦人に対して男子と平等の労働、労働賃金に対する権利が与えられることによって保障されるようになるであろう。

（傍点筆者）と規定されているが、実際百号条約の趣旨をほぼ完全に生かしているのは、女子の駅長や現場監督などがザラにいるソ連くらいだろうといわれている。わが国の場合、労基法四条は、その精神は別としても、少くとも規定の仕方の上では、女子に対して男子と同一の仕事を与えること、同一の仕事を与えることを保障していない。実際の職場においても、女子には、職場への定着性がないとか、職業意識が低いとか、労働能力が不足で能率が悪いとかの理由をつけられて、はじめから「同一の労働」を与えられず、たとえ与えられたとしても、そのなされた労働に対して公正な評価が与えられない。また女子の労働ときまっている職業、たとえば、看護婦やキー・パンチャーなどの労働に対しては、とくに今なお過少な評価がなされている⑥。また、労働組合自体においても、全組合員の約三割が女子であるのに、賃上げに関する女子の交渉力は弱く、婦人の組合員が半数近くを占める組合においてすら、委員長はじめ三役はほとんど男子の独占である。そして、観念上はともかく、実際面では、女子の賃金に対する関心は男子の間には低い。参議院における答弁で早川労働大臣も認めているように、これらの事実は、わが国の社会に、今なお意識すると否とにかかわらず、同じ能力、同じ学歴、同じ労働価値に対しても、男女を差別してしまうという封建的残滓があることを物語っている。就職ということを、結婚までの腰かけ的、社会見学的なものと考える意識の低い女子は論外として、経済的な理由から職業をもつ必要のある女子、あるいは働く意欲をもち自己の能力を開発して長く仕事についてゆこうとする女子には、男子と平等な就職、職業訓練、昇進などの機会が与えられ、かつ男子と同一の能力に対しては、同一の仕事と同一の賃金が与えられること、が保障されるようなことを実現しなければ、百号条約批准は単なる自己満足に終ってしまうであろう。政府側の辻委員の答弁によれば、政府としては、条約第三条や勧告第五節の「職務の客観的評価を促進すること」という規定は、法律的にそういうことを強制的にやれという趣旨ではない、と理解しているようであるが、行政指導の面において、それでは今後どれ程の規模で、具体的にどのような指導をしてゆくつもりなのか、を是非この際、働く婦人たちに納得のゆくように示すべきであろう。

次にまた、女子には母性保護のための休暇や厚生施設を設ける必要があるので、女子労働の価値は男子のそれよりも低いとする説が今なおある⑦。保守的な英国では、ＩＬＯ事務局の調査に対して、「女子を男子と対等に扱おうとすれば、一年間に六億ポンドの国家的損失になる」として、百号条約の批准を断っているそうである。しかし、わが国の場合、今日の人手不足に対処するために政府も考えているように、中高年婦人などの潜在的労働力を有効に利用する必要がある。そのためには九十号勧告の第六節(c)の規定にもあるように、国家ないし公共の費用で、扶養家族をもつ婦人労働者の福祉施設を設けたり、あるいは産前産後の有給休暇の権利を、さらに拡大し保障することが是非必要である。そのような意味で、今国会の参議院文教委員会で、審議未了となってしまった女子教育職員育児休暇法案⑧の行方も、今後見守ってゆかなければならないと思う。

衆議院において政府側の村上委員から出された資料によると、労基法四条の違反件数は、同法の具体的監督が展開された昭和二十三年から四十年までの集計で一八六八件あった。しかし違反として扱っても、その男女の賃金の差額が大したものでない場合はほとんど支払ってしまうので、このうち送検されたものは僅か五件しかなく、また送検されると相当に因業な使用者でも支払う気になるらしく、実際に起訴されるものはほとんどないということである。また違反をする使用者でも、悪意による者は比較的少く、法に対する無知の場合が多いということである。参議院において労働省の高橋婦人少年局長は、「局の出先機関として全国におかれている婦人少年室は、労基法百条の二の第三項および女子年少者労働基準規則十三条の規定にもとづき、定期的に各事業場の調査を行ない、法違反の疑いがある場合には直ちに監督機関と連絡をとり、また、民間の非常勤の有識者である婦人少年室協助員のサービスを通じて、個々の婦人労働者の相談に応じている」とその活動を紹介した。これに対して加藤委員は、「とくに零細企業の婦人労働者にとっては、婦人少年局や婦人少年室の役割は非常に大きいと思われる。婦人少年室に対する国家の予算は、最近毎年十五％程度増加し、室の定員もやや増加している、と局長は非常に控え目にいわれるが、そういうことがやはり男女平等でないことを示している。百号条約の批准に対する政府の誠意の程を、今度の予算審議の際によく見張っているつもりだ」とのべた。

〔今後の課題〕

以上の議論や考案からもうかがえるように、たしかに百号条約の批准ということ自体、婦人の人権宣言的、また啓蒙的な意義があり、よろこばしいことであるに違いない。しかし、衆、参両議院の委員会で、戸叶、加藤両委員から強く要望されたことであるが、百号条約の批准をさらに実効あらしめるために、「雇用および職業についての差別待遇に関する条約」（百十一号）⑩の批准も早急に検討されなければならないで

あろう。この条約は、註①にも記したように、ILOから百号条約と同時に批准を要請されたものの一つであったが、それにも拘らず取り残されてしまったものである。政府も、百十一号が百号と密接な関連をもつこと、そしてまた、憲法十四条、労基法三条、職安法三条などの規定の趣旨と一致することは認めている。しかし、㈠百十一号が作られる原動力となった「人種、皮膚の色、国民的出身、などによる差別禁止というような具体的な規定がわが国の法律には欠けており、そのような点につき条約との関係を技術的にどう理解すべきか、まだ明かでない。㈡職安法三条の但し書には、いわゆるユニオンショップ、クローズドショップという場合を予想して、これを差別待遇の例外としている。この点が条約に抵触しないかどうか、まだ厳密に検討を要する段階である。㈢労基法三条には、雇用の条件に関して男女の差別待遇を禁止していないので、百十一号を批准するとなれば、労基法三条の改正問題も出てくる。などの諸点をあげて、早川労働大臣は、百十一号については、「いろいろな解釈上の問題点を残しながら批准する程、今さし当って必要な国内的、社会的な意義は認められず、今後いつこれを批准するという約束もできない。ただ早急に検討し疑義をなくした上で結論を出したいと考えている」と答弁している。

私は、決して百号条約批准の意義を過少評価するものではない。しかし、ここで云いたいことは、問題の多くが今後に残されているということである。百号条約批准を一つの契機として、政府も、使用者も、男子労働者も、そして誰よりもまず、働く婦人自らが、その権利の拡大と地位の向上のために、さらにたゆまぬ努力を続けてゆくことが大切だと考えている。

〔註〕

① 現在、農民を除く女子労働者の数は約九百万で、全雇用労働者数の三分の一を占めているといわれている。

② これには次の諸条約が含まれている。第二十九号、強制労働に関する条約。第百五号、強制労働の廃止に関する条約。第八十七号、結社の自由および団結権の擁護に関する条約。第十一号、農業の結社に関する条約。第九十八号、団結権、団体交渉権に関する条約。第百十一号、雇用および職業についての差別待遇に関する条約。このうちわが国は、二十九号、八十七号、九十八号、および百号の四条約の批准がきまっている。

③ ILO百号条約、九十号勧告の採択過程におけるやや詳細な議論については、拙稿「ILO条約第百号—同一価値の労働に対して男女労働者に同一の報酬—の採択過程と問題点」季刊労働法第三十七号参照。

④ 労働基準法、国家公務員法、職業安定法は一九四七年、地方公務員法は一九五〇年に成立している。

⑤ 労働省の昨年六月の調査によると、全男子労働者の平均給与が月三万八千円であるのに対し、女子の給与はたった一万九千九百円であった。十年程前には、女子の給与は男子給与の約四割であったのだから、これでも大分格差は縮まった方である。たしかに初任給の差は減少し、とくに中学卒業後すぐ就職する工員の場合はほとんど同じであり、紡績業など女子が主力となっている産業では、女子工員の方が高いことさえあるといわれる。しかし就職後、五年から十年たつうちに格差は広がってくる。先の労働省の調査によると、男子の賃金を一〇〇とした場合の女子の賃金は、十七才以下では九十三とあまり差がないのに、二十～二十四才では六十八、三十～三十四才では四十五で男子の半分以下、四十～四十九才では三十三と三分の一近くに落ちてしまい、この傾向は学歴の高い層ほどひどくなるという。（朝日新聞一九六七年四月五日付朝刊）。

⑥ よく引き合に出されるが、女子の看護婦と男子のレントゲン技師の賃金を比較してみると、初任給については、学歴や資格の厳重な看護婦の方が高いが、次第に追い抜かれてレントゲン技師の方が高くなる。レントゲン技師の方が高くなる。レントゲン技師の方が高賃金でなければならないという職業における責任度、重要度についての科学的根拠はなく、むしろ逆でさえあろう。このようなことは、他の専門的職業においても同様にみられることである。

⑦ 前掲、拙稿、一五三頁参照。

⑧ 高橋労働省婦人少年局長から出された資料によると、二十才代では、その過半数が現在働いていなくても就業の意欲をもつ。三十才代では、それがかなり減少し、四十才以上になると、その二十五%が就業意欲をもつといわれる。

⑨ 昭和四十年度の資料によれば、全国の公立の小、中、高校の女子教員二十三万人中、約二万人が出産したが、その出産率は八・六%であった。このことは、産前産後六週間づつの休暇が不充分なこと、出産後、乳児を安心して預けることのできる施設がないこと、を示している。この育児休暇法案は、現在電々公社で試行中の育児休職制度に比べると、休暇期間は一年であるが、その間給料の八十%が支給され、期間満了後は無条件で原職に復帰できること、そして、同僚に気がねなく安心して休暇がとれるように代替教員を正規に補充すること、などを要求している。

⑩ この条約の内容は、職業訓練を受けること、個々の職業につくこと、および雇用の条件について、人種、皮膚の色、性、宗教、政治的見解、国民的出身、社会的出身を理由とする差別待遇を禁止するものである。

一九六七年七月三十日　記

支部報告

札幌支部

北の果ての札幌からごあいさつ申しあげます。

当地には多くの大学卒業生がいられる筈ですが、会員は目下五十人位でございます。世の中がおちついてくるにつれ、あれこれの会に引っ張り出される場合が多く、多忙となった故かと存じます。

当支部としての第一の仕事は支部独自の奨学金授与でございます。昨年まではその年の大学入学の女子学生の中、市内の高校に依頼して推せんして貰い、七、八名を選んで授与してまいりました。

しかし、高校に手をわずらわせるのと、金額も時代にそぐわなくなってくるので、本年は市周辺の小さい学校にまとめて図書費として贈ることにいたし、希望の本をさしあげることにいたしました。

札幌は人口八十七万といわれながら周辺には山間部もあるので、複式授業をする五十人位の学校が沢山ある。市教育委員会と相談の上、滝野小、中学校に事典二種類を贈りました。バザーをしたり、菓子券を売ったり会員の汗で積みあげたお金であるだけに、生徒から数々の礼状が来た時は嬉しう存じました。

その二は東南アジアからの留学生との懇談、懇親の集りを持つことでございました。

同じアジアの友として又母親の気持で、彼等のなやみを聞き、一方又家庭の風習や結婚問題の考えを伺ったりいたします。政治の話は一切ぬきにして。学生たちも学生課も集りを待っていてくれるまでとなりました。

第三は文学講座でございます。すでに六年つづけてまいりました。古文と現代文をわけ、二人の先生につき夫々月一回いたします。ここ、一年は古今集ととり組んでおります。決して古今ブームを追ったのでなく、我々の方が早くから勉強をつづけていたわけで、地味な集まりでありますけど、堅実に歩みつづけております。

自然科学部門の講演会もしてみたいと思いつつも、仲々実行にうつすことができません。

そして若い資格者が入会してくれるようなみ力をと時々反省したり、ふり返ってみるのですが、力及ばない現状でございます。

一番北の果ての支部で、東京から遠いということはお互いが、頼りあう気持が強く、会員数は少なくても、温かい支部であることを誇りに思っております。

（鶴田　美代）

東京支部

東京支部では、本年度の事業計画を樹てるための参考に、去る六月企画部から支部会員全員にアンケートを発送した結果約百五十通の回答が寄せられた。回収率は良好とは言い兼ねるがここに発表させていただく。

支部企画部ではこれを参考にしてAでは最も希望の多い「人権問題」の講演会を現在決定済の十月七日開催の第二回の他三月の年度末までにもう二回開催して基礎的研究を一応終え来年度から更に深く掘り下げた研究をする体制を作り上げたいと思う。Bでは観劇会を希望する数が圧倒的に多いが、これは本部主催のものと抵触しない限り行うこととし、取りあえず二位のガーデンパーティを十一月二日夕に椿山荘で行い会員相互の親睦を主とした催しをすることに決定した。終りに回答をお寄せ下さった会員各位の御協力に深く感謝する。

（今井冨美枝）

アンケート結果

(A) どんな講演を望みますか

(1) IFWUの研究テーマ

1 人権問題　80
2 人口　35
3 栄養　22

(2) その他、具体的に

1 世界情勢　20
2 婦人の諸問題　8
3 教育問題　8
4 社会福祉問題　5
5 文学　4
6 美術　3
7 民俗学　3
8 身心障害児問題　3
8 心理学　3
10 電子力関係　3
11 貿易問題　2
12 宗教　2
13 平和問題　2
14 哲学　1
15 国際化に臨む日本人の長所と短所　1

(B) 支部の資金獲得又は親睦の為の催として何を望みますか

1 観劇会　86
2 ガーデンパーティ　39
3 ラッフル　20
4 ダンスパーティ　18
5 バザー　9
6 音楽会　6
7 映画　3
8 海外グループ旅行　1
9 古美術観賞会　1
10 文化財見学　1
11 七宝焼講習会　1
12 落語　1
13 音楽会等と組合せパーティ　1
14 寄附　1

(C) A、B以外についての意見

1 会員同志の親睦を計ってほしい
　○もより会、会食会等をもつ
　○若い会員獲得（共学大学）
　○連絡不足あり積極的体制を　12
2 外界、外界人との交流　4
3 研究テーマをシリーズに　3
4 下からもり上がるグループ活動を　2
5 Bの催しは新鮮味乏しい。催しが教養的サロン的すぎる　2
6 定例見学会　1
7 特別会員増加　1
8 奉仕的活動　1
9 真の大学出身者のレベルに　1
10 英独仏等語学学習プログラム　1
11 海外へのクリスマスカード販売　1
12 クレジットを他のデパートにも　1
13 土曜日午後は出席不能　1
14 日曜日午後がよい　1

(D) 東京は来年の総会の開催地に決定しました。総会会場、見学場所について

1 会場
1 国立教育会館　3
2 私学会館　3
3 椿山荘　2
4 ICU　2
5 学士会館　1
6 東京女子大　1
7 都庁センターホール
8 津田塾大学　1
9 文化会館　1
10 国立博物館の応挙の間　1

2 見学
1 国会　4
2 近代文学館　4
3 身心障害者の福利施設　4
4 国立劇場　3
5 宮城　2
6 遊覧バス都内見学　2
7 庭園見学　2
8 NHK　2
9 魚市場　2
10 尾崎記念館　1
11 西洋美術館　1
12 ソニー工場　1
13 小西六工場　1
14 科学技術館　1
15 電子計算、電子工学関係　1
17 鎌倉　1
18 本田モーターズ工場　1
18 蛾の町　1

国際親善の第一歩

岡山支部

ミセス、ギル、エグランドは、AAUWサンノーゼ会員中でも若くて、すばらしい情熱と実行力の持主であり、その学の深さにも魅力たっぷりの方ときいておりました。岡山支部では、かねがねお会したいと待望し、念願していましたが、この七月初旬遂にお迎えすることができました。

しかも、今回は彼地AAUW会長、ミセス、ボーマンから支部にあてられたメッセージと、メダル、そして多くの有益な書物等をも託されましたので、エグランド夫人は、いわば会長の使者をつとめられたわけです。その上に、御自身もしばしば講演に、ディスカッションにと、岡山滞在中をフルにつとめて下さいました。

その収穫は、今考えてみてとてもいい尽せないものがあります。勿論、(1)大学婦人協会の大きな働き、小さい仕事について、(2)教育全般の問題、(3)家庭経営の問題、さては(4)学校管理面についてもさまざまな、突っこんだ交歓が行なわれました。

実は、支部会員中に、岡山県公立中学校中紅一点の徳山幸子先生があります。この中学校は瀬戸内海の白石島にあり、先生赴任以来きめの細かい心づかいや、適切な経営が実を結び、県下に名をなしております。この婦人校長教頭グループ十数名が、私共JAUWグループに合流して、七月一、二日の両日島の学校と宿を会場にして研究集会をひらいたわけです。この催については、県教委在職の会員藤井、原用両先生のお骨折りも強く加って、遠隔の地にもかかわらず、とても盛会でした。

ミセス、エグランドはこれを非常に欣ばれました。欣ばれる人と、欣ぶ者との合流でしたから、討議は夜半を過ぎても尽きません。いさり火の輝く島の宿で、団扇をパタパタさせながら、浴衣姿の一団が時の流れを忘れて語りあかしたのですから、一寸街の中では見られぬ味の深い風情でした。

さて、メッセージに対するお返しは喜多島副支部長の手によって帰国に間にあわせ、ここにまる一年と三ケ月の私共はとに角、国際親善かための第一歩ができましたことを、本部並に会員の皆様に感謝いたしたいと思います。若いという事は、エネルギーのある事です。生年月日のおそい者は、それだけに、まっしぐらに前進しなければなりません。

さて次回は、大学婦人協会の正会員であり、かつ全国の大学、学生中最年小者であられる、ノートルダム清心女子大学々長、渡辺和子先生を囲みます。当大学には既に、附属中学と高校をもっていましたが、学長就任以来、幼稚園小学校を加えまして、西日本ではまれにみる一貫教育を実施しておられます。御専門の哲学、心理学に神学を加えた信念の篤い女流教育家と申せましょう。昨年は東南アジアを訪問せられる等、時が時とて私共の期待は大きく、今から胸ふくらませております。

ユニバーシアード東京大会を無事終った秋です。私共婦人活動の上にも、心にしみるものを覚えながら、御報告を。

（九月十日）

（柴山　茂子）

長崎県支部

今夏の暑さはいずこも同じだったと思いますが、特に温度の高い南国長崎の地では殊の外きびしく感ぜられました。その影響もあってか、七月には現職で活躍中の前途有為な会員の急逝があったりして私どもも人の命のもろさをいやという程感ぜさせられました。また一方には豪雨の損害を受けられた方などがあって心からご同情申し上げました。こうして七、八月は慌しく過ぎてしまいました。しかし本会の本来の仕事はお蔭さまで略予定通り遂行いたして参りました。

本年度も引続き高校生二名に僅かながら奨学金も差し上げまして、ご本人は勿論、ご家族の方からも本人へのよい刺激と励ましになったと喜んで頂くことができました。こうして私どものささやかな善意が少しでも精神的の支柱になって将来有為の人材の育って行く姿を見ることは何にもかえがたい喜びでございました。

また昨年は「インドを飢餓から救おう」と呼びかけ相当の成果を得ましてインドの方々から喜んで頂きましたが、今年はそうしたご芳志をお寄せ頂いた方々の家に水害がありましたのでご恩返しの気持をこめて見舞金を差し上げました。

なおこの他にも先日の総会では「欧米婦人の生活について」のフィルムフォーラムを実施し、会員自らの反省もいたしました。

こうして忙しい立場の人の多い本会も奉仕と研さんを目標に地味な活動を続けております。今後とも皆さまのご支援とご鞭撻をお願いいたします。以上簡単ながら活動の一端をご報告申し上げます。

（四面より続く）

そのコピーとJAUW関係資料を、上代たの様と私にお送り下さいましたが、その節のお手紙に、「日頃の思いを果して、これでひと安心何かのお役に立てば幸いです。」という意味のことばが添えてありました。

私は早速いっ気に読み通しました。そして、終戦後の日本の姿、新教育制度の確立に至るいきさつ、教育の機会均等、女子の四年制大学設立、婦人の地位向上、学生指導、その他重要問題の検討はては、女史と呼応提携して教育改善に精根つくした日本の男女（特に婦人の）指導者の功業など、ページを追うて読みいるうちに、これこそわが女性史に大切な文献の一つと感じると同時に、二十年前のあの頃が偲ばれて、深い興味を覚えたのであります。

そこで、上代様と相談の結果、このような貴重な書きものは、JAUWで永く保存し、取りあえず会員の皆様に、じかに読んで頂くのが至当だということになり、現理事の中村道子様に万事を託し、「会報」に英文のまま載せることにいたしました。これにより、ホームズ女史の私どもに寄せられた細やかな心づかいと、また女子高等教育振興のためには、いかなる壁にもたじろがず、初念貫徹に向かった、その勇気と誠意の一端が窺われると信じまして、皆様にご熟読をお勧めいたします。

ホームズ女史をご存じない新会員も多いことと思いますが、女史がお書きになりましたものに添えて、ご紹介かたがた、ひとこと記しました。

（なお、女史から送られたJAUW関係資料は、大学婦人協会本部に保管してあります。）粕谷よし

奈良支部大阪支部群馬支部報告は紙面の都合で次号へ。御期待下さい。